

## 第1号議案

# 令和2年度事業報告・決算について

## I. 概要

### 1. 令和2年度事業活動の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス(COVID-19)による感染が世界各地に拡大し、各国政府による出入国の制限やロックダウン(都市封鎖)などが実施されたことにより、グローバルでの社会・経済活動が大幅に制限され、各国のGDP等各種経済指標が軒並み悪化した。

栃木県においても、2度にわたる緊急事態措置が発令され、とりわけ飲食業や宿泊業、それに関連する事業者等、サービス産業を中心に大きな影響を与えた。

このような中、令和2年度の栃木県経済同友会の活動においては、感染症防止対策のため、委員会・研究会活動や講演会、セミナー等の中止や延期を余儀なくされるなど、感染症のリスクを改めて思い知らされたところである。

しかし、会員各位の理解と協力を得ながら、これまでの会議のあり方を見直し、Webの活用やペーパーレス化などデジタルツールを積極的に活用し、コロナ禍の影響を極力抑えながら委員会や講演会、セミナー等の活動を展開した結果、令和2年度の決算は、経常収益の合計66,961,796円に対し、経常費用は52,463,383円となった。

このうち、公益目的事業費用34,683,926円は、同収入33,211,384円を上回るところとなり、また、経常費用に対する公益目的事業費用の割合は66.1%となり「公益社団及び財団法人の認定に関する法律」に定める収支相償(公益目的事業に係る収入が、その実施の費用に要する適正な費用を償う額を超えないこと)及び公益目的事業比率(50%以上)の要件に適合した。

### 2. 委員会事業の運営

公益目的事業の大きな柱である委員会事業では、委員会及び研究会が地方創生に資するため、地域社会の抱える様々な経済問題や社会問題をテーマに設定し、令和元年度から調査・研究活動を開始したところであり、本来なら令和2年度が提言書・報告書を取りまとめる年度であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で県内外や海外での活動が制限されたため、活動期間を1年延長し令和3年度を最終年とした。

### 3. 社会貢献事業の運営

委員会事業と並ぶ公益目的事業として、下記のとおり社会貢献事業を実施した。

- (1) ボランティアプロフェッサー事業  
大学コンソーシアムとちぎとの協定に基づき、宇都宮大学及び作新学院大学の2校へ延べ16名の講師を派遣した。
- (2) 講師派遣事業  
中学校、高等学校合わせて14回実施し、延べ47名の講師を派遣した。
- (3) 表彰事業  
会員と外部委員で構成される表彰選考委員会を開催し、優秀経営者賞に1名、優秀起業家賞に1名、社会貢献活動賞に1団体、美しいまちづくり賞に1団体を選定した。
- (4) その他の事業  
栃木県教育委員会からの依頼に基づき、教員の社会体験研修受入事業、教員採用試験面接委員派遣事業等を例年どおり実施した。  
また、栃木県産業振興センターなど関係団体とともに実行委員会を組織し、新春経済団体講演会を開催した。

#### 4. 講演会事業の運営

一般県民等を対象にした公益目的の演会等を次のとおり4回開催し、県民の経済問題等への関心を高めた。

##### ①第1回講演会

開催日：9月2日（水）

演 題：ハードオフ流こだわり理念経営とは ～ピンチはチャンス！

新品オーディオ店からエコ・リユースビジネスへ～

講 師：山本 善政 氏

(ハードオフコーポレーション(株) 代表取締役会長

新潟経済同友会 筆頭代表幹事)

##### ②第2回講演会（広域連携インバウンド観光シンポジウム）

開催日：10月16日（金）

演 題：地方におけるインバウンド戦略の新たな展開

～広域連携とデジタルイゼーションによるマーケティングの高度化～

講 師：村木 智裕 氏 (株)Intheory 代表取締役)

##### ③新春経済団体講演会（配信）

配信日：2月3日（水）～26日（金）

演 題：2021年の日本経済の展望

講 師：永濱 利廣 氏（第一生命経済研究所 首席エコノミスト）

#### ④第3回講演会

開催日：1月28日（木）

演 題：日本企業の勝算

講 師：デービッド・アトキンソン 氏（㈱小西美術工藝社 代表取締役社長）

#### 5. 会員研修事業・親睦会事業

会員研修事業として、モーニングセミナーを5回、オータムセミナーを開催した。

※モーニングセミナー（5回）、新年例会、第32回全国経済同友会セミナー、4経済同友会交流会、全国経済同友会代表幹事円卓会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

#### 6. 会員の推移

本会の求心力・発信力を高めるため、引き続き入会促進活動を積極的に展開した。

令和2年度は、新たに正会員5名を迎え、年度末の正会員数は274名となった。

## II. 活動状況

### 1. 総会（法人管理）

6月22日にホテル東日本宇都宮において令和2年度総会を開催した。総会議長には定款第15条に基づき、中津正修筆頭代表理事が選任された。

議案と報告事項は以下のとおりであり、第1号議案では、令和元年度事業報告・決算について審議がなされ承認された。また第2号議案では3名の理事が選任され、第3号議案では会議室取得に伴う定款別表の変更が承認され、議案は全て原案通りに可決された。議事録署名人は、定款第18条に基づき総会議長である中津正修筆頭代表理事が務めた。

	開催日	内 容
1	6月22日	議 題：①令和元年度事業報告・決算について ②役員を選任について ③定款の変更について 報 告：①令和2年度事業計画・収支予算について

### 2. 理事会（法人管理）

定款第26条に基づき筆頭代表理事、代表理事、専務理事及び理事によって構成される理事会を、次のとおり6回開催した。また理事会には、当会の業務、財産の状況等を調査、監査する監事が出席した。

なお、ガバナンス強化の観点から、筆頭代表理事、代表理事及び専務理事の業務執行状況について、4か月を超える間隔で2回以上理事会に報告することが求められており、本年度は5月及び12月に行った。

各回の議案及び報告事項は下記のとおりである。

	開催日	内 容
1	5月29日 (書面開催)	議 題：①令和元年度事業報告について ②令和元年度決算について ③令和2年度総会の開催について ④会員の新規入会について 報 告：①令和元年度下期の理事の業務執行状況について ②協力会員規程の一部改正について ③会員の異動について
2	6月22日	議 題：①専務理事の選定について ②常勤役員の報酬月額について
3	8月24日	議 題：①行政への要望書提出について ②常設委員会及び研究会の活動期間延長について

		③会員の新規入会について 報 告：①会員の異動について
4	10月23日 (書面開催)	議 題：①会員の新規入会について 報 告：①会員の異動について
5	12月14日	議 題：①令和3年度予算策定方針について ②会員の新規入会について 報 告：①令和2年度上期の理事の業務執行状況について ②会員の異動について ③新年例会について
6	3月15日	議 題：①令和3年度事業計画について ②令和3年度収支予算について ③幹事の選任について ④常勤役員の月額報酬について ⑤事務局長の採用について 報 告：①会員の異動について

### 3. 幹事会（法人管理）

幹事会規程に基づき設置した幹事会を、次のとおり4回開催した。  
各回の議案及び報告事項は下記のとおりである。

	開催日	内 容
1	5月22日	議 題：①令和元年度事業報告について ②令和元年度決算について
2	8月7日 (書面開催)	議 題：①行政への要望書提出について ②常設委員会及び研究会活動期間の延長について 報 告：①4経済同友会交流会の延期について
3	12月14日	議 題：①令和3年度予算策定方針について 報 告：①令和3年度総会、理事会・幹事会等の開催日程について
4	3月15日	議 題：①令和3年度事業計画について ②令和3年度収支予算について ③2022・2023年度委員会活動指針について ④産業政策委員会令和元・2年度中間活動報告書について 報 告：①委員会・研究会の活動状況について ②企画運営委員会設置運営要領一部改正について ③企画運営委員の任期延長及び選任について

#### 4. 企画運営委員会（他2：共益事業）

企画運営委員会設置運営要領に基づき、当会の事業を円滑に推進するため企画運営委員会を、次のとおり5回開催した。

各回の議案及び報告事項は下記のとおりである。

	開催日	内 容
1	7月9日	議 題：①新型コロナウイルスへの対応について ②第6回 新潟・埼玉・群馬・栃木 4 経済同友会交流会の開催について ③令和2年度サマーセミナーについて ④令和2年度ゴルフ大会の日程について ⑤令和2年度親睦会事業の開催について
2	9月10日	議 題：①令和2年度サマーセミナー（仮称）について ②令和2年度モーニングセミナーの負担金の請求について ③令和3年度以降の社会体験研修事業の対応について 報 告：①令和2年度親睦会事業について ②報道関係者との意見交換会について
3	11月11日	議 題：①令和3年度予算策定方針について 報 告：①委員会・研究会の活動状況について ②今後のスケジュールについて
4	2月10日	議 題：①令和3年度事業計画について ②令和3年度収支予算について ③令和3年度サマーセミナーについて 報 告：①委員会・研究会の活動状況について ②フェスティバル in スプリングの中止について ③4 経済同友会交流会の開催について
5	3月10日	議 題：①令和4～5年度 委員会活動指針について ②令和3年度 企画運営委員会の活動計画について 報 告：①企画運営委員会設置運営要領の一部改正について ②企画運営委員の任期延長及び選任について ③第6回 新潟・埼玉・群馬・栃木 4 経済同友会交流会の開催について ④令和3年度ゴルフ大会について

## 5. 委員会事業（公1：公益目的事業）

- (1) 産業政策委員会（活動テーマ「活力ある栃木の産業構造を創造する～とちぎの産業の持続的発展を目指して～」）

委員長 内藤 靖  
副委員長 小林 博文、小又 正高、清 幹広、関 雅樹、  
野沢 千晶、野田 和郎、平野 一昭  
事務局担当 伊澤 渉

### <活動方針>

Society5.0、ConnectedIndustry5.0等、政府が推奨する未来型社会に向かって、これからの時代は急速に発展・変化を遂げていく。それに伴い、産業構造も大きく変化する必要がある、既存のビジネスモデルでは立ち行かなくなってしまう可能性がある。

産業政策委員会では、産業の持続的発展のため、これからの変化に対応すべき課題を調査研究し、未来型社会でも活力ある栃木県を実現するための施策等を提言するために調査研究を行う。

### <活動概要>

- ①講話とグループディスカッションの開催（9月11日 第1回委員会）

栃木県総合政策部デジタル戦略室室長の大森豊氏から、「栃木県におけるデジタル戦略」と題して、栃木県がデジタル化を推し進めるための推進軸等についてお話しいただいた。また、講話後、Society5.0社会実現に向けて、栃木県や会員企業がデジタル化を促進していくためのテーマを設定し、グループ毎に議論を行った。Zoomを活用してのグループ討議にもチャレンジした。

- ②栃木県の取組について（10月30日 第2回委員会）

第1回委員会の議論結果から、今後提言書策定に向けて、i. デジタル人材育成、ii. 共同プラットフォームの構築、iii. DXの推進と、深掘りする項目を3つに絞り、前回に引き続き、行政の方にも参加いただいて議論を行った。

- ③講演会の開催（12月21日 第3回委員会）

㈱TKC代表取締役社長の飯塚真規氏に「TKCの歩みとDXへの取り組み」と題し、ご講演をいただいた。TKC様のこれまでの取り組んできた事例から、各企業がDXに取り組んでいくためのプロセス等のヒントやデジタルツールの導入をどのように取り組んできたかを詳細にお話しいただいた。また、デジタル人材育成については、プログラミング教育が始まり、今後入社してくる将来の人材だけでなく、既存社員への教育も必要であることを説いていただき、多くの学びを得る機会となった。

④講演会の開催（1月28日 第4回委員会）

第3回講演会として、㈱小西美術工藝社の代表取締役社長であるデービッド・アトキンソン氏に「日本企業の勝算」と題し、ご講演をいただいた。日本国内の人口が減少していく中で、GDPを維持していくためには、生産性の向上が必須であり、特に労働生産性を向上していく必要があることを学び、その取組として High road capitalism 志向へと切り替え、日本企業の社員教育や賃金体制を見直し、Low road capitalism からの脱却とともに、デジタル技術の活用促進をいく必要がある点について、お話しいただき、栃木県産業が引き続き発展していくための学びを得る機会となった。

⑤講話の開催（3月19日 第5回委員会）

㈱ABEJAの代表取締役CEOの岡田陽介氏に「いま世界で何が起きているのか？-AIが世界の成り立ちを変える時-」と題し、ご講演をいただいた。AI、ディープラーニングがどのように活用されてきたか、社会実装のためにどのように活用していくことが必要かをご教示いただいた。

⑥Webアンケートの実施（2年6月）

コロナ禍で活動が自粛される中、今後の委員会活動内容に関することや、会員企業のデジタル化の取組状況等について把握するため、Webアンケートを行った。

⑦中間活動報告書のとりまとめ（3年3月）

目まぐるしいスピードで世の中の流れが変わる中で、当委員会の2年間の活動内容を中間活動報告書として取りまとめた。

(2) 地域振興委員会（活動テーマ「広域連携による新・観光圏の構築」）

委員長 郡司 祐一

副委員長 木内 久生、郡司 成江、酒井 誠、平野 政樹

事務局担当 長谷 智子

<活動方針>

本県は、首都圏に近く、東北地方の玄関口であり北関東3県の中央に位置する。交通網も、東北自動車道・北関東道が交差し、福島・茨城・成田空港に近く、立地条件の優位性や交通の利便性を活かしながら、新たな観光圏の構築に向けて広域での連携強化を目指すとともに、地域の観光資源を活かした滞在コンテンツの充実や魅力あるテーマ・ストーリーを持ったツーリズムの提供等、栃木県を拠点とした知られざる新たな観光周遊ルートの形成に向け調査研究を行う。



<活動概要>

① コロナ禍での対策と需要回復時の準備（7月16日 第1回委員会）

大阪観光局理事長の溝畑宏氏に「アフターコロナのインバウンドの可能性」と題し講話をいただいた。

講話終了後、参加者を6グループに分け、テーマi「ウィズ・コロナ時代での観光誘客に向けて経済同友会として企業として協力・貢献できること」とテーマii「5県（福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県）連携でのインバウンド誘客に効果的な施策を考える」をテーマにグループディスカッションを実施した。それぞれのグループ議長を中心に闊達な議論が交わされ、コロナ禍における新しい観光のルールについてなどの意見が多く得られた。

② 先進地視察（日光市9月25日～26日 第2回委員会）

視察先：ザ・リッツ・カールトン日光、鬼怒川グランドホテル夢の季、  
鬼怒川ライン下り

地方へのインバウンド誘客増加に向けて県内インバウンド誘客先進地である「日光視察」を実施した。日本で5軒目となる「ザ・リッツ・カールトン日光」を視察し、富裕層受入れのための世界レベルのホテルで特別感のあるアクティビティや空間を体験した。また、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底している「鬼怒川グランドホテル夢の季」に宿泊し、波木社長から講話をいただいた。参加者との情報交換も図られ、感染症対策についての学びを得た。

③ シンポジウムの開催（10月16日 第3回委員会）

広域でのインバウンド誘客と観光振興策について学ぶために、「広域連携インバウンド観光シンポジウム」を開催した。

第1部は、元せとうちDMOエグゼクティブマネージャーの村木智裕氏に講演いただき、広域連携の重要性や加速するデジタルシフトへの対応について学んだ。第2部は、5県による新・観光圏の構築をテーマにパネルディスカッションを実施した。福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県から1名ずつパネリストが登壇し、広域連携がなかなか進まない理由や、県を跨いで自治体や観光事業者が周遊を促すために出来ることなどについてディスカッションした。第3部は、13のテーマに分かれて意見交換会を行った。県を跨いで行政と観光事業者が一同に集まり、一緒に作り上げた有意義なシンポジウムとなった。

④ 提言書策定に向けて内容整理（3月25日 第4回委員会）

当委員会アドバイザーであるジャパン・ワールド・リンク㈱代表取締役／CEOの宮地アングス氏に「North of TOKYOの可能性～2年間の調査研究を

終えて～」と題し、講話いただき2年間の活動成果について、お話しいただいた。講話終了後は、5グループに分けて提言者策定に向けての内容についてグループディスカッションを実施した。

(3) 経営問題委員会（活動テーマ「後継者育成、人財育成を考える～企業の持続的成長を目指して～」）

委員長 平野 一昭  
副委員長 石川 英明、木内 久生、田村 篤史、内藤 靖、  
中山 文仁  
事務局担当 新井 匡

<活動方針>

中小企業・小規模事業者の事業承継問題は、現在の日本において大変深刻な状況になっている。また、企業の持続的成長のためには、人財の育成・雇用が重要であり、各経営者が事業の将来を見据え、この問題に取り組んでいくことが急務であるとする。そこで、次世代を担う後継者・人財を育成していくためには、どのような対応をしていくべきか。今後の日本企業の持続的成長を目指すために求められる方策について調査研究を行う。

<活動概要>

①前年度の振り返りと今後の活動方針について（8月26日 第1回委員会）  
前年度の活動により得られた知見・課題に基づき、今年度、更に深掘りする調査・研究テーマの意見を募った。検討した結果、第三者承継について更に調査・研究する余地があるとの結論に至り、第三者の後継者を探す方法、経営を希望する人を育成する方法、後継者不在企業と経営希望者をマッチングさせる方法について調査を今後進めていくこととした。

(4) 社会問題委員会（活動テーマ「“健康長寿県 とちぎの実現”～疾病予防・健康づくりに向けて～」）

委員長 吉田 元  
副委員長 石川 尚子、上野 勝弘、関 雅樹、早川 雄基、  
森田 一穂  
事務局担当 鈴木 真悟

<活動方針>

人生100年時代の到来と言われる中で栃木県の平成27年の平均寿命は男性80.10歳（全国42位）、女性86.24歳（全国46位）と全国の中でも下位に低迷しており、この傾向は長期にわたって変化していない。そのような状況を挽回すべく、全ての源泉である「人」の健康に着目し、“健康長寿県 とちぎ”の実現に向けて、予防医療や健康づくりについて調査研究を行う。

<活動概要>

- ①令和元年度の振り返りと今後の方向性の検討（9月28日 第1回委員会）  
これまでの活動を振り返り、今後の方向性について意見交換を行った。出席した委員の皆様からは、様々な意見等が出され、委員会活動の方向性を検討するにあたり貴重な意見をいただいた。

(5) 国際化推進委員会（活動テーマ「グローバル人材に選ばれるとちぎづくり  
～県内企業の活力に繋がる外国人受入体制構築に向けて～」）

委員長 石川 尚子  
副委員長 郡司 成江、田村 篤史、陳 賢徳、内藤 靖、  
益子 博美、吉田 元  
事務局担当 鎌田 亜矢子

<活動方針>

人手不足が深刻な実態にあわせ、政府は外国人労働者の受入を拡大する方針を示したが、他方で現在の体制を懸念する声もある。そこで、外国人労働者含むグローバル人材が能力を最大限発揮できるような環境をどのように整備すべきか等、受入の「数」のみではなく様々な側面から「質」の向上も調査研究していく。価値観や視点の異なる人材がもつ多様な発想力や知識、技術を活かしながら、県内企業の更なる発展を目指して活動する。

<活動概要>

①今後の活動方針について（9月4日 第1回委員会）

令和元年度の活動の振り返りを行い、令和2年7月までに計3回実施した正副委員長会議での議論内容を共有した。また、今後の委員会の活動方針について参加者全員と意見交換を実施した。

外国人材に選ばれるとちぎを目指すためには、「多文化共生に成功している他県の先進事例を学び、比較することで栃木の受入体制構築につなげること」、「栃木県で働く外国人材が真に求めることを理解し、行政の支援や施策とのギャップを調査すること」をテーマに活動していくことを説明した。

②外国人材受入Webセミナー（12月17日 第2回委員会）

外国人受入に携わる、2つの機関とオンラインでつなぎ、現地外国人材から見た「日本の課題と今後の可能性」についてリアルな声をご説明いただいた。

第1部は、受入監理団体である全国中小事業協同組合顧問の本間鉄朗氏より東南アジアを中心とする技能実習生の目線から講演いただいた。第2部は、企業の高度人材受入を支援しているジェトロ・ジャカルタ事務所の吉田尋紀氏より、インドネシア高度人材・特定技能の目線から講演いただいた。

コロナ禍においても外国人材の日本に対する期待が大きいことがわかり、

企業側が取り組むべき受入体制の構築や風土の醸成について、また今後の展望として外国人留学生の活用にも可能性があることを学んだ。

(6) 社会貢献活動推進委員会 (活動テーマ「持続可能な社会を創造する担い手の育成～産学官連携体制の構築に向けて～」)

委員長 田村 晃  
副委員長 黒崎 めぐみ、古口 勇二、武田 浩之、名村 史絵  
事務局担当 塩野谷 佳之

<活動方針>

持続可能な社会の創造が叫ばれる中、県の更なる発展には主体的に解決できる青少年の育成が求められており、それに繋がるキャリア教育支援体制の構築が緊要である。そのためには、効果的なプログラムの開発と、核となる人材の養成・活用が必要である。そこで、県の発展の担い手となる逞しい青少年の育成を目的に、産学官が連携して取り組むより具体的な教育体制の在り方等について調査するとともに、実践していくべき社会貢献策を研究する。

<活動概要>

①講師派遣事業の実施 (通年)

将来を担う「人財」の育成のための具体的な行動として、講師派遣事業を実施した。学生・教員等を対象に教育現場に出向き、出張授業・講演会を実施した。中学校10校、高等学校2校合わせて14講演を実施し、延べ47名の講師を派遣した。

②講師派遣事業の振り返りと充実策について (8月27日 第1回委員会)

講師派遣事業の充実策や委員会活動の1年間延期を踏まえた今後の委員会活動の方向性について協議を行った。同友会側でも感染症対策をすることや学校側からよく要望を聞き取り、講師派遣事業に活かすことなどが話し合われた。

③県内のキャリア教育について (1月21日 第2回委員会)

栃木県教育委員会が取り組んでいるキャリア教育や、「とちぎ子どもの未来創造大学」の説明を栃木県教育委員会から講師を招いて伺った。県内の産学官連携の取組について理解を深め、「とちぎ子どもの未来創造大学」の有効性について改めて知ることができた。

④「とちぎ子どもの未来創造大学」連携事業 (1月)

県教育委員会生涯学習課が実施している、「とちぎ子どもの未来創造大学」事業について、より充実したキャリア教育支援体制を整えるため、令和2年度から県教育委員会と連携し事業を実施することとしたため、会員に対し事業の柱となる「本物」体験講座の開設について協力を依頼した。

(7) 行財政改革委員会（活動テーマ「行財政の効率化と適正化～人口動態の変化に向けた方策～」）

委員長 岩見 高士  
副委員長 大曲 圭一郎、深澤 雄一、水沼 孝夫  
事務局担当 伊澤 渉

<活動方針>

日本では少子高齢化が進み、本格的な人口減少社会を迎えている。勤労世代の激減に伴い社会の支え手が不足し、税収不足等の諸問題が顕在化することにより、社会は大きな変化を余儀なくされる。そのような状況下、行財政は一層の効率化と適正化が求められることから、行財政の現状を分析して、効率化策等について調査研究を行っていく。

<活動概要>

①今後の委員会の進め方について（12月3日 第1回委員会）

令和元年度の活動を振り返るとともに、奈良視察を通して、栃木県の実情に合った広域連携体制を構築していくためには、県内の各市町が抱える課題を集約した上で、栃木県モデルを構築していく検討していく必要があることから、各首長との意見交換の場を設けることを企画していることについて説明した。

また、コロナ禍にあることから、今後のスケジュール等については、慎重に調整していくこととした。

②Web アンケートの実施（3年2月）

栃木県内25市町の課題集約のため、「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」に基づき、アンケートを行った。

(8) 未来経営研究会（活動テーマ『ブランド力構築』～選ばれる栃木県企業になるために～）

代表世話人 古口 勇二  
副代表世話人 安藤 寛樹、猪瀬 義弘、佐藤 伸之、佐山 良一、  
関 雅樹、中村 雄三  
事務局担当 新井 匡

<活動方針>

近年、人口減少を背景に地方企業は労働力を確保することが困難になってい

る。栃木県は「MADE IN とちぎ」を担う製造業等が非常に多くその魅力を今後継続して発信していくことにより、栃木県企業としてのブランド力が構築されていくものとする。これらを踏まえ、多くの人々に栃木県企業として選ばれるためにはどうすべきか。「強み」を得るための視察を積極的に行い、企業ブランド構築に必要な学びを得る。

#### <活動概要>

##### ①講演会（11月4日）

（株）メディカルグリーン代表取締役の大澤光司氏に「選ばれる栃木県企業を目指して～メディカルグリーンの実践～」と題して講演をいただいた。

大澤氏は、25歳で調剤薬局を創業して以来、事業拡大するうえで実践してきた施策について講話いただいた。新入社員の社会人マナー等の基本教育を徹底すること、新卒採用を毎年継続することにより、社風や業務手順が統一され、経営理念等の思いも広く浸透する。結果として業務効率が高まること、社員が一流のサービスを受ける機会を設け、そこで受けた体験や気づきが、自社での一流サービスの提供につながるといった取組について非常に参考となる講演であった。

#### (9) 栃木交流研究会（活動テーマ「栃木の歴史と文化に触れる」）

会 長 大曲 圭一郎

副会長 遠藤 哲也、北上 和博、小嶋 浩志、小林 博文、  
清 幹広、戸田 博之、渡邊 肇

事務局担当 荒川 知菜実

#### <活動方針>

栃木県の歴史、文化、観光等に関する調査・研究を行い、「栃木の魅力」について情報を発信していく。

#### <活動概要>

##### ①第1回視察「日光市方面」（11月20日～21日）

・視察先：ザ・リッツ・カールトン日光、今市発電所及びダム

1日目は、今年7月にオープンしたばかりの「ザ・リッツ・カールトン日光」を視察し、湯西川にある「彩り湯かしき花と華」に宿泊。インバウンド誘客を目的とし、海外富裕層をターゲットにしたラグジュアリーホテルと、栃木県ならではの伝統や歴史に息づいた温泉旅館を同時に比較体感することができる貴重な一日となった。

2日目は、東京電力リニューアブルパワー株式会社が保有する今市発電所及び今市ダムの企業視察を行った。最大出力量105万kwを誇る、大規

模な発電所の内部を見学させていただき、膨大なエネルギーを生み出している水車発電機の迫力を身近で体感した。再生可能エネルギーへの理解を深めることともに、その出力量と電力供給の安定性から私たちの生活が大きく水力発電に支えられていることを再認識することができた。

②第2回視察「宇都宮市方面」（3月24日）

- ・視察先：栃木県総合運動公園（スポーツゾーン）、オトワレストラン

始めに、2022年、栃木県で開催される第77回国民体育大会開催に向けて、現在建設・整備中の栃木県総合運動公園（スポーツゾーン）を視察した。新設の施設である、カンセキスタジアムとちぎ、ユウケイ武道館、東エリアー帯の日環アリーナ栃木の建設状況を実際に歩いて確認し、今後の構想や計画等を学んだ。

次に、栃木県出身でフランス料理に生涯をかけるシェフ音羽和紀氏が、宇都宮に開業したオトワレストランを訪問し、音羽氏から、地域の伝統的な食文化を守る取組や、今後大谷に開業を予定しているレストラン等の複合施設について、「宇都宮で創業40年、大谷への思いと次世代への継承」と題してお話を伺った。

栃木県の県庁所在地である“宇都宮”には、まだまだ知られざる魅力があり、今回の視察では、スポーツと食という観点から、栃木の魅力を再発見することができた。

(10) オータムセミナー（サマーセミナーを名称変更し実施）

コロナ禍における日本経済の変化とニューノーマルな働き方及び地方分散型社会への流れについて理解を深める目的でオータムセミナー（サマーセミナー）を次のとおり実施した。

開催日：11月6日（金）

場 所：ベルヴィ宇都宮

内 容：第1部【講演会】

演 題 「with/after コロナにおける日本経済とスガノミクス」

講 師 田中 秀臣 氏（経済学者 上武大学ビジネス情報学部教授）

第2部【パネルディスカッション】

テーマ 「コロナ禍を契機とした地方移住の可能性について」

コーディネーター 内藤 靖 氏（㈱テラクリエーション代表取締役）

パネラー 菅俣 宗良 氏（栃木県総合政策部地域振興課 課長）

小林 博文 氏（東日本電信電話㈱理事 栃木支店  
支店長）

遠藤 哲也 氏（富士通㈱栃木支店 支店長）

参加者：58名

(11) 広報活動

当会の活動について、広くかつ分かりやすく発信するため、季刊誌「同友」を発行し、会員をはじめとする企業経営者や有識者、メディア関係者、関係団体、本県出身国会議員、県議会議員、行政担当者等へ配付した。(発行部数：各520部)

また、当会の公益事業活動情報を広く県民へ発信するため、HPの内容の充実に取り組んだ。

6. 社会貢献事業（公2：公益目的事業）

(1) 災害時応急対策業務実施協定事業

県内外において災害が発生し、支援物資が必要となった場合に、会員企業の持つ物資等を県からの要請に基づき、有償・無償にて提供するため、栃木県と「災害時における応急対策業務の実施に関する協定」を締結し、実施している。

(2) ボランティアプロフェッサー事業

平成24年3月28日に締結した「大学コンソーシアムとちぎと社団法人栃木県経済同友会との講師派遣事業に関する協定」に基づき、宇都宮大学及び作新学院大学の2校へ延べ16名の講師を派遣した。

(3) 教員の社会体験研修受入事業

県教育委員会からの依頼に基づき、1年研修の教員8名を8社の会員企業等が受け入れ、研修を実施した。

(4) 教員採用試験面接委員派遣事業

県教育委員会からの依頼に基づき、公立学校新規採用教員選考試験面接委員として会員企業40社から延べ59名の面接委員を次のとおり派遣した。  
開催日：8月20日（木）～22日（土）  
場 所：県総合教育センター、宇都宮工業高等学校

(5) 講師派遣事業

次世代を担う若者を健全でたくましく育成していくため、中学校・高等学校で合わせて14講演を実施し、延べ47名を講師として派遣した。

(6) 表彰事業

本県の発展、産業の振興や地域活性化に貢献している経営者等を表彰するため、表彰事業対象者の推薦について新聞等で広く呼びかけ、3月に各賞受賞者を決定するための選考委員会を開催した。選考結果は次のとおり。



- ①優秀経営者賞 川嶋 健市 氏 (㈱北研 取締役会長)
- ②優秀起業家賞 坪野谷 光男 氏 (㈱坪野谷紙業 代表取締役会長)
- ③社会貢献活動賞 特定非営利活動法人キーデザイン
- ④美しいまちづくり賞 やみぞあづまっぺ協議会

(7) 新春経済団体講演会事業

栃木県産業振興センター、栃木県商工会議所連合会、栃木県中小企業団体中央会等17団体からなる経済団体新春講演会実行委員会(委員長:中津正修筆頭代表理事)は、本県産業の発展に資することを目的に、次のとおり新春経済講演会を配信した。

配信日:2月3日(水)~26日(金)

演題:2021年の日本経済の展望

講師:永濱 利廣 氏(第一生命経済研究所 首席エコノミスト)

視聴数:124回

7. 講演会事業(公3:公益目的事業)

本県産業の振興その他活力ある地域社会の形成を図るため、広く一般県民を対象として、経済問題や社会問題の専門家や学識経験者等を招いた講演会等を4回開催した。

①第1回講演会

開催日:9月2日(水)

演題:ハードオフ流こだわり理念経営とは ~ピンチはチャンス!  
新品オーディオ店からエコ・リユースビジネスへ~

講師:山本 善政 氏(ハードオフコーポレーション㈱ 代表取締役会長  
新潟経済同友会 筆頭代表幹事)

参加者:100名

②第2回講演会(広域連携インバウンド観光シンポジウム)

開催日:10月16日(金)

演題:地方におけるインバウンド戦略の新たな展開  
~広域連携とデジタルイゼーションによるマーケティングの  
高度化~

講師:村木 智裕 氏(㈱Intheory 代表取締役)

参加者:140名

③新春経済団体講演会(配信)

配信日:2月3日(水)~26日(金)

演題:2021年の日本経済の展望

講 師：永濱 利廣 氏（第一生命経済研究所 首席エコノミスト）  
 視聴数：124回

④第3回講演会

開催日：1月28日（木）  
 演 題：日本企業の勝算  
 講 師：デービッド・アトキンソン 氏（㈱小西美術工藝社 代表取締役社長）  
 参加者：118名（うち Web 参加者95名）

8. 会員研修事業（他1：共益事業）

(1) モーニングセミナー

令和2年度の講演テーマを「発信！とちぎ自慢」とし、1月と8月を除く毎月第2水曜日に実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況をみながらの実施となったことから、5回の開催に留まった。

なお、このテーマ以外に経済講演、栃木県からの行政情報提供等を実施した。出席者数は延べ331名に上った。

	開催日	内 容	参加者
1	4月8日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—
2	5月13日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—
3	6月10日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—
4	7月8日	テーマ：「発信！とちぎ自慢」 演 題：「海外ビジネスのイロハ ～Talk to JETRO First～」 講 師：日本貿易振興機構 栃木貿易情報センター 所長 川崎 美奈子 氏	62
5	9月9日	テーマ：「発信！とちぎ自慢」 演 題：「弊社既存ビジネスのCOVID-19影響及び対応策、 打開策について」 講 師：AeroEdge 株式会社 代表取締役社長 森西 淳 氏	60
6	10月14日	テーマ：「経済講演」 演 題：「コロナ後の日本経済と地域の活性化」 講 師：株式会社神戸製鋼所 取締役会議長 北畑 隆生 氏	68
7	11月11日	テーマ：「栃木県行政情報」 演 題：「新型コロナ禍における栃木県の経済対策」 講 師：栃木県副知事 岡本 誠司 氏	67

8	12月9日	テーマ：「経済講演」 演題：「今後の日本経済のゆくえ～コロナ禍で日本経済・企業はどう変わる？～」 講師：株式会社ニッセイ基礎研究所 総合政策研究部 研究理事 チーフエコノミスト・経済研究部兼任 矢嶋 康次 氏	74
9	2月10日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—
10	3月10日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—

(2) オータムセミナー

新型コロナウイルス感染症の影響により、7月に開催を予定していたサマーセミナーを規模縮小して「オータムセミナー」に名称変更の上、講演会とパネルディスカッションを開催した。

(3) 新年例会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(4) 全国経済同友会事業

①第32回全国経済同友会セミナー

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

②2020年度全国経済同友会事務局長会議

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面決議となった。

実施日：12月8日（木）

議 事：

- ・2020年全国経済同友会セミナー（高知大会）中止に伴う費用負担について
- ・第33回（2021年）全国経済同友会セミナー企画案について
- ・第38回（2026年）全国経済同友会セミナー企画案について
- ・第39回（2027年）全国経済同友会セミナー企画案について

③2020年度全国経済同友会代表幹事円卓会議

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

9. 親睦会事業（他2：共益事業）

会員間の親睦を図る目的で、プロスポーツ観戦事業を実施した。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響などから、オータムセミナー後のエクスカージョンやゴルフ大会等は中止となった。

- (1) 令和2年度 ゴルフ大会  
10月10日(土)及び3月13日(土)に開催を予定したが、台風や雨天のため中止となった。
- (2) オータムセミナーエクスカーション  
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
- (3) フェスティバル in スプリング  
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
- (4) プロスポーツ観戦  
栃木SC及び宇都宮ブレックスの試合を観戦した。

### Ⅲ. 会合別参加人数

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	会合名	会合数	参加者
1	総会	1	63
2	理事会	6	89
3	幹事会	4	143
4	企画運営委員会	5	82
5	産業政策委員会	5	277
6	同委員会正副委員長会議	7	78
7	地域振興委員会	4	234
8	同委員会正副委員長スタッフ会議	4	53
9	経営問題委員会	1	28
10	同委員会正副委員長会議	6	52
11	社会問題委員会	1	20
12	同委員会正副委員長会議	4	21
13	国際化推進委員会	2	48
14	同委員会正副委員長会議	6	38
15	社会貢献活動推進委員会	2	38
16	同委員会正副委員長会議	3	23
17	講師派遣事業	14	47
18	行財政改革委員会	1	20
19	同委員会正副委員長・スタッフ会議	3	34

20	プロスポーツホームゲーム観戦事業	2	47
21	未来経営研究会例会	1	39
22	同研究会世話人会	2	40
23	栃木交流研究会	3	55
24	同研究会正副会長会議	1	11
25	オータムセミナー	1	64
26	オータムセミナーエクスカージョン	0	0
27	フェスティバル in スプリング	0	0
28	ボランティアプロフェッサー事業	16	16
29	教員採用試験面接委員派遣事業	3	59
30	表彰選考委員会	1	10
31	講演会	4	482
32	モーニングセミナー	5	331
33	新年例会	0	0
34	全国経済同友会セミナー	0	0
35	ゴルフ大会	0	0
	合 計	118	2,542

#### IV. 会員の推移

##### 1. 平成28年度から令和2年度までの5年間における会員の推移

	年 度	期首	増加	減少	期末
1	平成28年度	265	12	8	269
2	平成29年度	269	22	15	276
3	平成30年度	276	10	7	279
4	令和元年度	279	9	11	277
5	令和2年度	277	5	8	274
	合 計		58	49	

## 2. 会員増強事業

会員増強活動の結果、令和2年度は次のとおり5名が会員となった。

(会員)

(敬称略・申込順)

	入会者	企業(団体)名	役職名
1	かわしま けん 川嶋 健	(株)タスク	代表取締役
2	あおき えいいち 青木 英一	(株)毎日新聞社	宇都宮支局長
3	しのざき たいぞう 篠崎 泰三	篠崎運送(有)	代表取締役
4	ふじた とうきちろう 藤田 藤吉郎	(株)大林組 関東支店栃木営業所	所長
5	ながもと けいた 長本 啓太	三井住友信託銀行(株) 宇都宮支店	支店長

(準会員)

(敬称略・申込順)

	入会者	企業(団体)名	役職名
1	かめだ ひろし 亀田 寛	亀田産業(株)	代表取締役社長

## 3. 会員の異動

(1) 会員の交代について

① 理事の交代

変更前

(敬称略)

	氏名	企業名	役職名
1	はせべ ちかひこ 長谷部 周彦	東日本電信電話(株) 栃木支店	理事 栃木支店長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	こばやし ひろふみ 小林 博文	東日本電信電話(株) 栃木支店	理事 栃木支店長

②幹事の交代

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
1	にしむら たくひろ 西村 拓浩	東京海上日動火災保険(株)	理事 栃木支店長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	たかはし まなぶ 高橋 学	東京海上日動火災保険(株)	執行役員 栃木支店長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
2	よしだ のりゆき 吉田 範行	東京ガス(株) 宇都宮支社	支社長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	せい もとひろ 清 幹広	東京ガス(株) 宇都宮支社	支社長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
3	まつなが けんた 松永 建太	(株)NTTドコモ 栃木支店	理事 栃木支店長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	のざわ ちあき 野沢 千晶	(株)NTTドコモ 栃木支店	理事 栃木支店長

③理事・幹事以外の会員の交代

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
1	たかはし すみお 高橋 純夫	村田発條(株)	代表取締役社長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	いそ あきのり 磯 昭典	村田発條(株)	常務取締役

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
2	なんば せいいちろう 南波 靖一朗	あいおいニッセイ同和損害保険㈱ 栃木支店	支店長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	かがわ かつひと 加川 克仁	あいおいニッセイ同和損害保険㈱ 栃木支店	支店長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
3	かとう まさとし 加藤 雅敏	日本生命保険(相)宇都宮支社	支社長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	まつもと たかし 松本 貴史	日本生命保険(相)宇都宮支社	支社長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
4	あくつ ひろゆき 阿久津 廣行	㈱工藤設計	取締役会長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	あくつ しゅんさく 阿久津 俊策	㈱工藤設計	代表取締役社長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
5	はら あつし 原 厚	アーベストフーズ㈱	代表取締役会長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	はら つよし 原 毅	アーベストフーズ㈱	代表取締役社長



変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
6	いしかわ えいいち 石川 英一	宇都宮精機(株)	代表取締役会長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	いしかわ ひであき 石川 英明	宇都宮精機(株)	代表取締役社長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
7	いわた けい 岩田 佳	オリックス(株) 宇都宮支店	支店長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	たかぎ りょう 高木 亮	オリックス(株) 宇都宮支店	支店長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
8	やまぐち かずこ 山口 和子	麒麟ビール(株) 栃木支社	支社長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	でぐち ゆきひろ 出口 幸宏	麒麟ビール(株) 栃木支店	支店長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
9	てらだ まさひこ 寺田 雅彦	リコージャパン(株) 栃木支社	支社長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	いしげ よしはる 石下 義治	リコージャパン(株) 栃木支社	支社長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
10	こみやま よしみつ 小宮山 喜満	㈱マキエンジニアリング 営業本部 JPA事業部 北関東・信越エリア 北関東営業所	所長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	たかお まこと 高尾 誠	㈱マキエンジニアリング 営業本部 JPA事業部 北関東・信越エリア 北関東営業所	所長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
11	まつもと ゆういちろう 松本 雄一郎	㈱三井住友銀行 北関東法人営業第二部	部長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	こじま ひろし 小嶋 浩志	㈱三井住友銀行 北関東法人営業第二部	部長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
12	おおもり てつじ 大森 哲司	三井住友海上火災保険㈱	理事 栃木支店長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	まつやま ひろのぶ 松山 裕宣	三井住友海上火災保険㈱	栃木支店長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
13	いけだ つよし 池田 剛	大和証券㈱ 宇都宮支店	支店長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	よしだ きよし 吉田 喜由	大和証券㈱ 宇都宮支店	支店長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
14	かがわ まさし 香川 眞史	(株)エフエム栃木	代表取締役社長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	すずき みねお 鈴木 峰雄	(株)エフエム栃木	代表取締役社長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
15	やたべ ゆきお 谷田部 幸男	(株)関電工 北関東・北信越営業本部 栃木支店	栃木支店長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	たなか ひさたか 田中 久貴	(株)関電工 北関東・北信越営業本部 栃木支店	栃木支店長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
16	むらき ゆみこ 村木 優実子	日本放送協会 宇都宮放送局	局長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	くろさき めぐみ 黒崎 めぐみ	日本放送協会 宇都宮放送局	局長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
17	こやま あつし 小山 敦志	宇都宮東武ホテルグランデ (株)東武ホテルマネジメント	総支配人

変更後

	氏名	企業名	役職名
	くまい ひさし 熊井 尚	宇都宮東武ホテルグランデ (株)東武ホテルマネジメント	総支配人

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
18	かとう きよし 加藤 潔	(株)あしぎん総合研究所	代表取締役社長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	こまた まさたか 小又 正高	(株)あしぎん総合研究所	代表取締役社長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
19	しぶや やすひろ 渋谷 育宏	三菱UF Jモルガン・スタンレー証券(株)	宇都宮支店長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	すずき としふみ 鈴木 敏文	三菱UF Jモルガン・スタンレー証券(株)	宇都宮支店長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
20	たじま あきお 田嶋 章夫	(株)ホテルニューイタヤ	代表取締役社長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	たじま ひろあき 田嶋 宏章	(株)ホテルニューイタヤ	代表取締役専務

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
21	きむら かずよし 木村 一義	(株)コジマ	代表取締役会長兼社長 代表執行役員

変更後

	氏名	企業名	役職名
	なかざわ ゆうじ 中澤 裕二	(株)コジマ	代表取締役社長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
22	おがわ じゅん 小川 淳	㈱ナクア ホテル&リゾートマネジメント ホテルエピナール那須	総支配人

変更後

	氏名	企業名	役職名
	おだ ひでゆき 須田 秀之	㈱ナクア ホテル&リゾートマネジメント ホテルエピナール那須	総支配人

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
23	みかみ わたる 三上 渉	サンデン・リテールシステム㈱ 宇都宮営業所	所長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	しみず せいじ 清水 誠二	サンデン・リテールシステム㈱ 宇都宮営業所	所長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
24	しばやま さとし 芝山 哲	仙波糖化工業㈱	取締役財務本部長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	こばやし みつお 小林 光夫	仙波糖化工業㈱	代表取締役社長

変更前 (敬称略)

	氏名	企業名	役職名
25	たけしま ひでゆき 竹島 秀幸	環境整備㈱	代表取締役社長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	つじなか あきひこ 辻中 昭彦	環境整備㈱	代表取締役

(2) 特別会員の交代

①大学等の長の交代

変更前

(敬称略)

	氏名	企業名	役職名
1	いもと ひでお 井本 英夫	放送大学とちぎ学習センター	所長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	いとう あきひこ 伊東 明彦	放送大学とちぎ学習センター	所長

変更前

(敬称略)

	氏名	企業名	役職名
2	おおくぼ さとし 大久保 恵	小山工業高等専門学校	校長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	ほり のりゆき 堀 憲之	小山工業高等専門学校	校長

変更前

(敬称略)

	氏名	企業名	役職名
3	わたなべ のぶひろ 渡邊 信公	関東職業能力開発大学校	校長

変更後

	氏名	企業名	役職名
	ふじい のぶゆき 藤井 信之	関東職業能力開発大学校	校長

(3) 会員の退会

(敬称略・届出順)

	氏名	企業名	役職名
1	よしだ さとし 吉田 聡	YKK AP㈱ 関東信越支社 宇都宮ビル建材支店	支店長
2	かわしま たけみ 川嶋 武美	(学)マロニエ医療福祉専門学校	理事長

3	ひぎつき たけお 膝附 武男	ひぎつき製菓(株)	代表取締役
4	むろが ゆうこ 室賀 裕子	(有)ガロムユウ	代表取締役
5	わたなべ わたる 渡部 渉 ※名誉会員委嘱	(株)カナメ	代表取締役会長
6	とこい けんいち 床井 健一	(株)きくや酒店	代表取締役社長
7	かわむら ひでし 川村 英史	積水ハウス(株) 北関東営業本部	営業本部長
8	こばやし たつおき 小林 辰興 ※名誉理事委嘱	(株)栃木銀行	相談役